

## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	6月中
期末配当金受領株主確定日	3月31日 (ただし、中間配当金の支払いを行う時の受領株主確定日は9月30日)
定時株主総会の基準日	3月31日 その他必要のある場合は、取締役会決議によりあらかじめ公告して臨時に定めることがあります。
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 電話照会先	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-707-696 (フリーダイヤル)
同取次所 公告掲載新聞	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 日本経済新聞

## 第82期 事業報告書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)



“新しい価値”を提供する信頼のパートナーへ



大豆油墨を使用  
この報告書は、環境に優しい  
大豆油墨を使用しています。



環境への配慮(100%再生紙)を使用しています。

## 長野日本無線株式会社

〒381-2288 長野県長野市稲里町1163番地

TEL. 026-285-1111 FAX. 026-285-1030

URL <http://www.njrc.jp/>

長野日本無線株式会社

## 株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに第82期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の営業の概況等につきまして、ご報告申し上げます。

当期は、平成15年度から当社グループの総力を挙げて展開してまいりました3カ年の経営再建計画の最終年度にあたり、実施済みの各施策の効果を確実なものとするとともに、各種自主企画商品の市場投入およびそのための販売体制の確立、技術の共有化をはじめとした他社とのアライアンスなどにつきましても積極的に進めてまいりました。本計画において、収益基盤の構築につきましては事業の再編、事業構造の改革、高コスト体質の是正により、概ね計画通りの成果を得ることができました。一方、収益の拡大を目指した新事業の育成、新分野の開拓は途上であり、今後、業績への貢献ができるものと考えております。また、防衛庁への過大請求事案に関しましては、返納金を納付するとともに、再発防止に向け内部統制の強化とコンプライアンス体制の確立を図ってまいりました。今後も継続して再発防止に努める所存であります。

なお、当期配当につきましては、欠損金の解消が実現していないことから、引き続き見送らせていただくことにいたしました。株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、事情ご賢察のうえご理解を賜りますようお願い申し上げます。

今後は、更なる収益の向上を目指し、平成18度を初年度とする3カ年の中期経営計画「Innovate NJ 2008」に沿った諸施策を展開してまいります。本計画は、「新しい価値」を提供する信頼のパートナーへ」を引き続き中期ビジョンとして掲げ、事業力の強化と企業体質の変革を図ることを基本方針としており、本計画の達成に向け、当社グループの総力を挙げて邁進してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年6月



代表取締役社長

田中 章博

## 営業の概況

当連結会計年度のわが国経済は、原油価格や素材価格の高騰といった懸念材料があったものの、企業収益の改善や設備投資の増加などをはじめ、回復基調で推移いたしました。

電子通信機器業界では、大手各社の収益力の改善やコスト削減が進む一方で製品価格の下落傾向が続き、一部デジタル通信インフラの需要拡大が見られたものの、公共投資は依然として低調に推移するなど厳しい環境下にありました。

このような経営環境の下、当社グループは、平成15年度から3カ年の経営再建計画を策定し、本計画に沿った諸施策をグループの総力をあげて実施してまいりました。

受注高、売上高につきましては、販売価格の下落および新機種の立ち上げの遅れなどにより、受注高は333億1千7百万円と前連結会計年度に比べ2億9百万円（0.6%）減少し、売上高は331億6千6百万円と前連結会計年度に比べ5億3千1百万円（1.6%）減少いたしました。

利益につきましては、売上高の減少、価格競争の激化による販売価格の下落の影響などにより経常利益は3億3千3百万円と前連結会計年度に比べ2億8千万円（45.7%）の減少となりました。また、特別損失として、平成18年3月に納付した防衛庁への過大請求事案に関する返納金24億1千5百万円を計上したこと、市場からの環境対策に関する調達要求の強化等によるたな卸資産評価損9千3百万円を計上したことなどにより、当期純損失は19億8千2百万円（前連結会計年度は当期純利益6億4百万円）となりました。



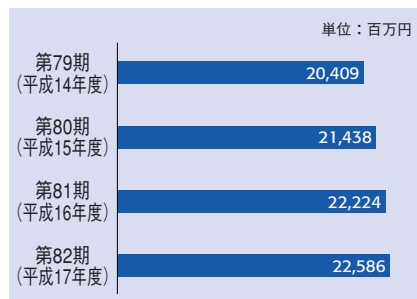
セグメント別売上高



機器関連

業務用専用端末等の情報機器、公共デジタル無線等の無線通信機器、海洋レーダ等の特殊機器、人工衛星機器および生産設備機器などは増加し、複写機等の事務機器および金融端末等の情報システム機器などは減少いたしました。

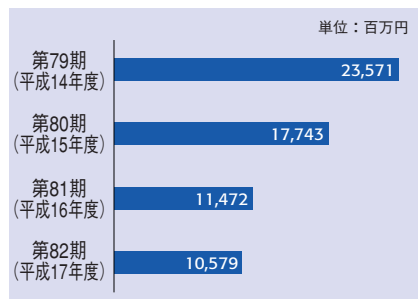
この結果、この部門全体では225億8千6百万円となり、前連結会計年度に比べて3億6千2百万円（1.6%）の増加となりました。



デバイス関連

ゲーム機用電源アダプタ、コンピュータシステム用電源および電源事業における提携先へのOEM供給などは増加しましたが、標準電源およびトランス、フィルタ等の電子部品は減少いたしました。

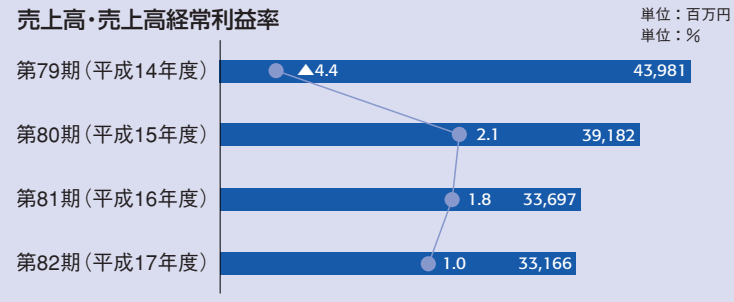
この結果、この部門全体では105億7千9百万円となり、前連結会計年度に比べて8億9千3百万円（7.8%）の減少となりました。



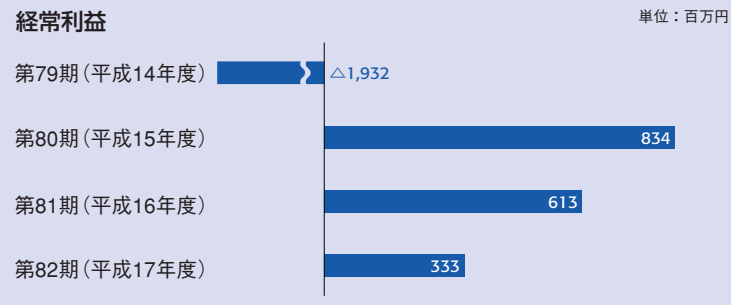
主な経営指標

	第79期 (平成14年度)	第80期 (平成15年度)	第81期 (平成16年度)	第82期 (平成17年度)
売上高 (百万円)	43,981	39,182	33,697	33,166
経常利益 (百万円)	△1,932	834	613	333
当期純利益 (百万円)	△6,227	602	604	△1,982
1株当たり当期純利益 (円)	△203.10	19.67	16.74	△54.45
純資産 (百万円)	602	1,209	2,853	1,060
総資産 (百万円)	40,440	32,713	32,730	30,501

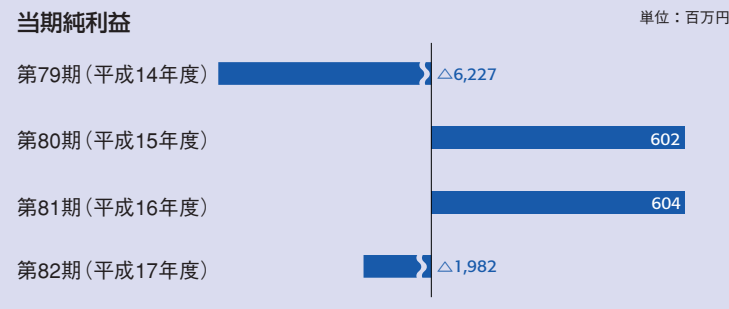
売上高・売上高経常利益率



経常利益



当期純利益

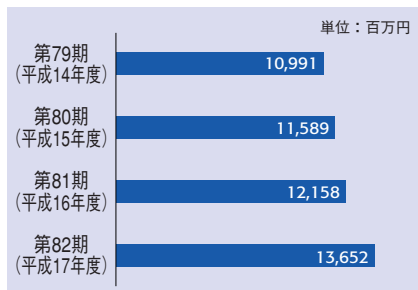


(△は損失を表わしております)

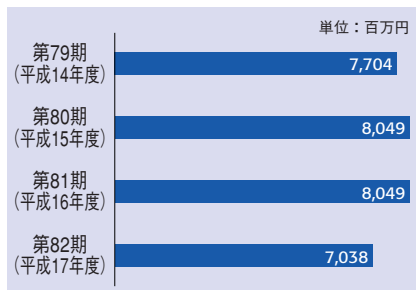
# 個別決算

## 部門別売上高

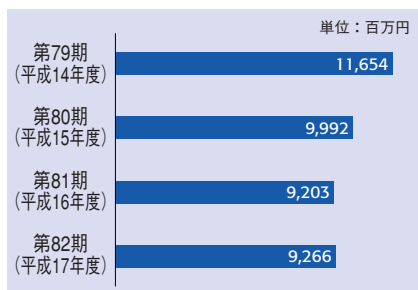
### 通信電子機器



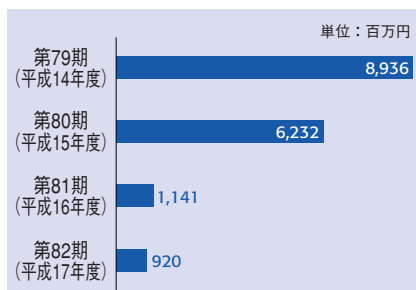
### OA機器



### 電源装置



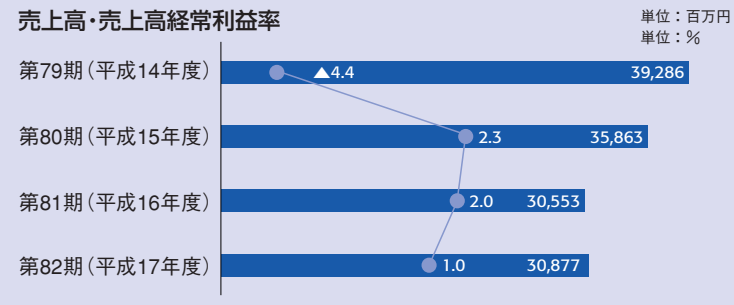
### 電子部品



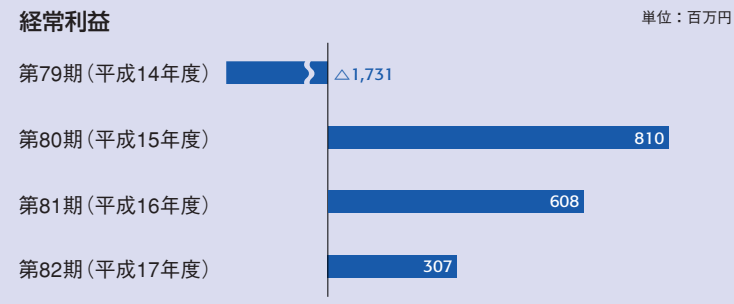
## 主な経営指標

	第79期 (平成14年度)	第80期 (平成15年度)	第81期 (平成16年度)	第82期 (平成17年度)
売上高 (百万円)	39,286	35,863	30,553	30,877
経常利益 (百万円)	△1,731	810	608	307
当期純利益 (百万円)	△5,946	575	612	△1,997
1株当たり当期純利益 (円)	△193.96	18.78	16.97	△54.86
純資産 (百万円)	537	1,247	2,934	976
総資産 (百万円)	40,598	32,287	32,737	30,681

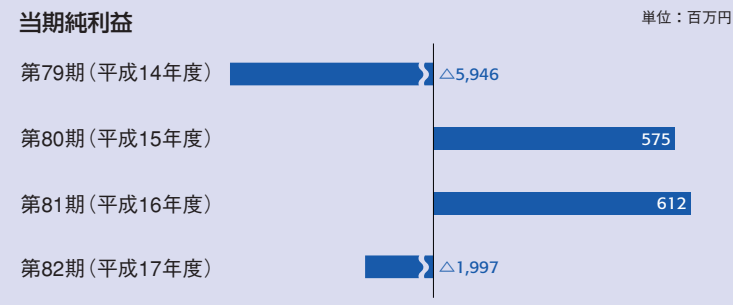
## 売上高・売上高経常利益率



## 経常利益



## 当期純利益



(△は損失を表わしております)

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

科 目	金 額 (平成18年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>	
<b>I 流動資産</b>	
1. 現金及び預金	3,631,463
2. 受取手形及び売掛金	11,675,723
3. たな卸資産	7,054,202
4. 繰延税金資産	401,293
5. その他	347,122
6. 貸倒引当金	△ 3,888
<b>流動資産合計</b>	<b>23,105,916</b>
<b>II 固定資産</b>	
<b>1. 有形固定資産</b>	
(1) 建物及び構築物	2,015,913
(2) 機械装置及び運搬具	462,257
(3) 土地	3,435,151
(4) 建設仮勘定	11,098
(5) その他	368,357
<b>有形固定資産合計</b>	<b>6,292,777</b>
<b>2. 無形固定資産</b>	<b>40,341</b>
<b>3. 投資その他の資産</b>	
(1) 投資有価証券	839,679
(2) 繰延税金資産	11,181
(3) その他	320,323
(4) 貸倒引当金	△ 109,115
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,062,068</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>7,395,187</b>
<b>資産合計</b>	<b>30,501,104</b>

(注記) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	金 額 (平成18年3月31日現在)
<b>(負債の部)</b>	
<b>I 流動負債</b>	
1. 支払手形及び買掛金	7,195,997
2. 短期借入金	12,017,772
3. 一年内償還予定社債	1,800,000
4. 一年内返済予定長期借入金	1,130,840
5. 未払金	657,195
6. 未払法人税等	66,319
7. 未払費用	253,965
8. その他	304,644
<b>流動負債合計</b>	<b>23,426,734</b>
<b>II 固定負債</b>	
1. 長期借入金	3,424,130
2. 退職給付引当金	175,525
3. 役員退職慰労引当金	68,895
4. 繰延税金負債	114,337
5. 再評価に係る繰延税金負債	613,340
6. 長期未払金	1,579,461
7. その他	1,230
<b>固定負債合計</b>	<b>5,976,920</b>
<b>負債合計</b>	<b>29,403,654</b>
<b>(少数株主持分)</b>	
<b>少数株主持分</b>	<b>36,597</b>
<b>(資本の部)</b>	
<b>I 資本金</b>	<b>3,649,580</b>
<b>II 資本剰余金</b>	<b>2,840,440</b>
<b>III 利益剰余金</b>	<b>△ 6,561,537</b>
<b>IV 土地再評価差額金</b>	<b>903,402</b>
<b>V その他有価証券評価差額金</b>	<b>168,410</b>
<b>VI 為替換算調整勘定</b>	<b>61,634</b>
<b>VII 自己株式</b>	<b>△ 1,077</b>
<b>資本合計</b>	<b>1,060,851</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>30,501,104</b>

## 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)	
	内 訳	合 計
<b>I 売上高</b>		33,166,346
<b>II 売上原価</b>		29,719,312
<b>売上総利益</b>		<b>3,447,033</b>
<b>III 販売費及び一般管理費</b>		2,674,199
<b>営業利益</b>		<b>772,833</b>
<b>IV 営業外収益</b>		
1. 受取利息及び受取配当金	11,650	
2. 受取賃貸料	7,963	
3. 為替差益	68,551	
4. 金利スワップ評価益	31,558	
5. その他	27,267	
		146,991
<b>V 営業外費用</b>		
1. 支払利息	495,733	
2. 売上債権売却損	16,382	
3. その他	74,596	
		586,713
<b>経常利益</b>		<b>333,111</b>
<b>VI 特別利益</b>		
1. 投資有価証券売却益	336,252	
2. その他	4,333	
		340,585
<b>VII 特別損失</b>		
1. 防衛庁返納金	2,415,354	
2. たな卸資産評価損	93,048	
3. 事業整理損失	41,247	
4. 減損損失	29,422	
5. その他	2,088	
		2,581,162
<b>税金等調整前当期純損失</b>		<b>1,907,465</b>
法人税、住民税及び事業税	73,465	
法人税等調整額	31,193	
少数株主損失		104,659
		29,347
<b>当期純損失</b>		<b>1,982,778</b>

(注記) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

## 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	金 額 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)	
	内 訳	合 計
<b>(資本剰余金の部)</b>		
<b>I 資本剰余金期首残高</b>		2,840,440
<b>II 資本剰余金期末残高</b>		2,840,440
<b>(利益剰余金の部)</b>		
<b>I 利益剰余金期首残高</b>		△ 4,578,758
<b>II 利益剰余金減少高</b>		
当期純損失	1,982,778	1,982,778
<b>III 利益剰余金期末残高</b>		<b>△ 6,561,537</b>

(注記) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

## 個別財務諸表

### 貸借対照表の要旨

(単位：千円)

科目	金額 (平成18年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>	
<b>I 流動資産</b>	
1. 現金及び預金	3,157,102
2. 受取手形及び売掛金	11,584,732
3. たな卸資産	6,520,130
4. 繰延税金資産	389,032
5. その他	543,770
6. 貸倒引当金	△ 2,000
<b>流動資産合計</b>	<b>22,192,768</b>
<b>II 固定資産</b>	
1. 有形固定資産	
(1) 建物	1,876,155
(2) 土地	3,435,151
(3) その他	679,660
<b>有形固定資産合計</b>	<b>5,990,967</b>
2. 無形固定資産	24,771
3. 投資その他の資産	
(1) 投資その他の資産	2,582,620
(2) 貸倒引当金	△ 109,133
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,473,487</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>8,489,225</b>
<b>資産合計</b>	<b>30,681,994</b>
<b>(負債の部)</b>	
<b>I 流動負債</b>	
1. 支払手形及び買掛金	7,832,030
2. 短期借入金	11,940,000
3. 一年内償還予定社債	1,800,000
4. 一年内返済予定長期借入金	1,118,840
5. 未払法人税等	20,321
6. その他	1,094,266
<b>流動負債合計</b>	<b>23,805,477</b>
<b>II 固定負債</b>	
1. 長期借入金	3,399,130
2. 退職給付引当金	170,897
3. 役員退職慰労引当金	58,620
4. 繰延税金負債	114,337
5. 再評価に係る繰延税金負債	613,340
6. 長期未払金	1,542,614
7. その他	1,230
<b>固定負債合計</b>	<b>5,900,169</b>
<b>負債合計</b>	<b>29,705,647</b>
<b>(資本の部)</b>	
<b>I 資本金</b>	<b>3,649,580</b>
<b>II 資本剰余金</b>	<b>2,840,440</b>
<b>III 利益剰余金</b>	<b>△ 6,584,407</b>
<b>IV 土地再評価差額金</b>	<b>903,402</b>
<b>V その他有価証券評価差額金</b>	<b>168,410</b>
<b>VI 自己株式</b>	<b>△ 1,077</b>
<b>資本合計</b>	<b>976,347</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>30,681,994</b>

(注記) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

### 損益計算書の要旨

(単位：千円)

科目	金額 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<b>I 売上高</b>	<b>30,877,640</b>
<b>II 売上原価</b>	<b>27,856,519</b>
<b>売上総利益</b>	<b>3,021,121</b>
<b>III 販売費及び一般管理費</b>	<b>2,432,631</b>
<b>営業利益</b>	<b>588,489</b>
<b>IV 営業外収益</b>	<b>294,815</b>
<b>V 営業外費用</b>	<b>575,701</b>
<b>経常利益</b>	<b>307,603</b>
<b>VI 特別利益</b>	<b>340,585</b>
<b>VII 特別損失</b>	<b>2,608,300</b>
<b>税引前当期純損失</b>	<b>1,960,112</b>
法人税、住民税及び事業税	15,050
法人税等調整額	22,704
<b>当期純損失</b>	<b>1,997,867</b>
<b>前期繰越損失</b>	<b>4,868,236</b>
<b>当期末処理損失</b>	<b>6,866,103</b>

(注記) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

### 損失処理計算書

(単位：千円)

摘要	金額
<b>I 当期末処理損失</b>	<b>6,866,103</b>
<b>II 損失処理額</b>	<b>—</b>
<b>III 次期繰越損失</b>	<b>6,866,103</b>

(注記) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

## 会社概要

(平成18年6月29日現在)

**設立** 昭和24年10月1日

**資本金** 36億4,958万円

**従業員数** 2,248名(個別806名)(平成18年3月31日現在)

**主要な事業内容** 機器関連(通信電子機器、OA機器)  
デバイス関連(電源装置、電子部品)

### 主要な営業所および工場

<b>営業所</b>	東京支社(渋谷区)	大阪営業所(大阪市)
	三鷹支店(三鷹市)	藤沢営業所(藤沢市)
	関西支店(大阪市)	名古屋営業所(名古屋市)
	甲信越・北陸支店(長野市)	掛川営業所(掛川市)
	中部・東海支店(名古屋市)	
<b>工場</b>	本社工場(長野市)	飯山工場(飯山市)
<b>子会社</b>	長野日本無線サービス株式会社	長野日本無線エンジニアリング株式会社
	長野日本無線マニュファクチャリング株式会社	ナガノコミュニケーションズ販売株式会社
	長野日本無線(香港)有限公司	北京新速電子通信設備有限公司

## 役員

(平成18年6月29日現在)

代表取締役社長	田中章博	取締役	竹内伸二
代表取締役常務	若狭市博	取締役	横井行雄
常務取締役	勅使河原治	取締役	山岸正彦
常務取締役	丸山智司	取締役	長岡正
取締役	宇野聖文	常勤監査役	吉田劭文
取締役	間中和男	常勤監査役	丸山俊行
取締役	紅林孝夫	監査役	岡島昂一